

事務事業名	道路台帳整備費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	市が管理する道路の台帳を道路法第28条に基づき調製・保管し、閲覧に供する。 1 道路台帳の調書及び図面の作成 2 道路台帳の路線ごとの調製 3 整備済み公共基準点等の保守				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	道路法			
事業実施内容	1 道路台帳平面図の更新(延長4.40km)及び道路台帳調書の更新(延長6.28km)の実施 2 道路台帳や公共基準点成果等の閲覧業務等 3 県管理河川等への占用申請業務 4 道路管理協定に関する協議、締結等				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		33,158 千円	主な内容	
		費目	支出済額 (千円)			
		委託料	27,620 千円			道路台帳平面図作成業務、道路台帳調書更新業務等
		使用料及び賃借料	4,724 千円			パソコン及びサーバ等のリース
		需用費	425 千円			紙資料のデータ化等
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		33,158 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額 (千円)			
		分担金・負担金				
		使用料・手数料				
		国庫支出金				
	県支出金					
	その他 ()					
	一般財源		33,158 千円			
					令和3年度	
					常時勤務職員※	2.35人工
					短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
					合計	2.35人工
					※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
					会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	42,992	42,431	52,016	53,483		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	43,242	42,408	52,328	53,963		
		事業費(支出済額)	18,091	17,042	29,108	33,158		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	25,151	25,366	23,220	20,805		
		①常時勤務職員等の給与等	23,926	23,858	21,862	19,823		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	1,225	1,508	1,358	982		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-250	23	-312	-480		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	-250	23	-312	-480		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他 ()	0	0	0	0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	100.14	429,317	97.98	433,060	119.54	435,121
成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位
上記指標名の設定ができない理由		本業務は、道路管理情報の管理・更新や新たに道路管理が必要となる路線についての調製等であり、指標の設定ができない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	道路台帳GIS整備事業費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	008	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	建設部門を中心とした職員共有用のGIS(一般業務支援GISという)に搭載した道路台帳平面図、その他台帳・資料類のデータの更新をするとともに、インターネット公開により、市民等の利用者へ情報を提供する。また、蓄積したデータを基に、道路ストックマネジメントへの活用等を図る。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	法律等						
事業実施内容	1 建設部門を中心とした職員共有用のGISに搭載した道路台帳平面図、その他台帳・資料類のデータの更新 2 インターネット公開データの更新						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額(千円)		主要内容
	8,033 千円	委託料	5,698 千円		職員共有用GISデータ・インターネット公開データ更新
		使用料及び賃借料	2,093 千円		職員共有用GISの使用料
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
		費目	支出済額(千円)	常時勤務職員※	
	8,033 千円	分担金・負担金		1.25人工	
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金		0.00人工	
		県支出金		合計	
	その他()			1.25人工	
	一般財源	8,033 千円		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
				会計年度任用職員(配置数)	
				0.10人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	104,524	108,280	19,483	18,850		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	104,333	108,268	19,488	19,332		
		事業費(支出済額)	90,746	94,564	6,304	8,033		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	13,587	13,704	13,184	11,299		
		①常時勤務職員等の給与等	12,925	12,889	12,281	10,544		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	140	232		
		③退職金相当額	662	815	763	522		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	191	12	-5	-482		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	191	12	-5	-482		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	243.47	429.317	250.03	433,060	44.78	435,121	42.94	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
		-	-	-	-	-	-	
上記指標名の設定ができない理由		本業務は、職員共有用GISのデータやインターネット公開データを更新することが主な業務であり、指標の設定ができない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	自動車駐車場管理費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	4415

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	湘南台駅及び駅周辺の自動車利用者に対して駐車場を提供し利便性の向上を図るため、市営湘南台駅地下自動車駐車場の管理運営を行う。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	法律等	道路法、藤沢市道路付属物自動車駐車場条例					
事業実施内容	1 湘南台駅地下自動車駐車場の管理・運営 2 湘南台駅地下自動車駐車場管理装置賃借 3 施設賠償責任保険						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 23,904 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		委託料	23,322 千円	湘南台駅地下自動車駐車場管理業務委託
		使用料及び賃借料	383 千円	湘南台駅地下自動車駐車場管理装置賃借料
		その他	199 千円	賠償責任保険料ほか
財源内訳	R3年度 支出済額 23,904 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	23,904 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.39人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.39人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	43,733	41,044	39,410	35,961			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	40,069	41,030	39,598	36,442			
		事業費(支出済額)	24,555	25,383	25,119	23,904			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	15,514	15,647	14,479	12,538			
		①常時勤務職員等の給与等	14,759	14,717	13,501	11,725			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	140	232			
		③退職金相当額	755	930	839	581			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,664	14	-188	-481			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	3,664	14	-188	-481			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
		④その他 ()	0	0	0	0			
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		101.87	429,317	94.78	433,060	90.57	435,121
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	駐車場利用台数 (年間)	-	42,092	-	44,795	-	39,314	-	39,783
備考		一時利用について、個々の自動車利用者の利用予測が困難であり、数値の目標の設定に適さないため。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか 実施手法の見直しを行い、民間ノウハウを活用する指定管理者制度の導入を行う。	中
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	実施手法の見直し	
今後の方針	湘南台駅及び同駅周辺への利用者の利便性向上を図るため、今後とも駐車場の運営を継続する。管理運営については令和4年度から指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用することで駐車場利用者へのサービス向上を図る。		

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	自転車対策費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	07	細目	001	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	4415

1. 事業概要

事業開始年度	平成 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	放置自転車の解消を図るため、自転車等の適正な駐車方法の街頭指導や放置自転車等の移動、保管、返還及び自転車等駐車場の維持管理を行う。				
対象	1. 個人	市民	438,968 人		
根拠法令等	法律等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、藤沢市自転車等の放置防止に関する条例、藤沢市自転車等駐車場条例			
事業実施内容	1 自転車・バイクの利用者に対する啓発活動・街頭指導 2 放置自転車等の移動、保管、返還 移動台数2,293台(自転車2,255台 バイク38台) 返還台数1,465台(自転車1,444台 バイク21台) 3 市営自転車等駐車場の維持管理 34箇所				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 140,872 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		委託料	90,781 千円	駅前自転車等駐車場業務委託ほか1件
		使用料及び賃借料	47,483 千円	土地賃借料、自転車等駐車場管理設備賃借料
財源内訳	R3年度 支出済額 140,872 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (納付金 売却収入等)	57,818 千円	
		一般財源	83,054 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.95人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.95人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
コスト	支出	行政費用 A	225,727	174,750	169,510	166,742					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	168,657	174,729	167,407	167,221					
		事業費(支出済額)	145,434	151,307	138,496	140,872					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	23,223	23,422	28,911	26,349					
		①常時勤務職員等の給与等	22,092	22,030	27,088	24,884					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	140	232					
		③退職金相当額	1,131	1,392	1,683	1,233					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	57,070	21	2,103	-480					
		①減価償却費	57,299	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	-229	21	2,103	-480					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		525.78	429,317	403.52	433,060	389.57	435,121	379.85	438,968		
成果実績	指標名	警告書の添付枚数(年間) (対前年比10%減)	目標	26,244	単位 台	23,620	単位 台	21,258	単位 台	19,133	単位 台
			実績	18,713	単位 台	21,680	単位 台	12,693	単位 台	11,492	単位 台
備考		令和2、3年度はコロナ禍の影響と考えられる。									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性	実施手法の見直し
今後の方針	自転車・バイクの利用者に対する啓発活動・街頭指導を行いつつ、放置自転車の移動を行うことにより、良好な自転車利用環境及び安全な歩行環境の確保に努める。 自転車等駐車場が需要を一定程度満たしている駅周辺も増加していることから、街頭指導員の配置箇所、時間について、より効果的、限定的な配置を行うとともに、放置自転車の移動を継続して行う。

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	主要幹線道路対策費										担当	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	地域の連絡強化、経済活動の活性化、まちづくりの促進、観光地の発展、災害時の避難路等に大きく貢献する道路網である国道(横浜湘南道路、新東名高速道路)及び県道(横浜藤沢線、藤沢厚木線、湘南台大神)の事業の促進を図る。															
対象	1. 個人 市民 438,968 人															
根拠法令等	その他(要綱等) 関東国道協会会則、首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会規約、新東名高速道路建設促進期成同盟会規約等															
事業実施内容	国県道の事業の調整及び促進、要望活動を行うとともに、円滑に事業を促進するため、国及び神奈川県と連携し、地元権利者等との調整を行った。横浜湘南道路については、側道や市道接続箇所の協議、下水道管路移設工事の調整などを行い、事業進捗に努めた。横浜藤沢線については、川名工区の暫定生活道路の工事に係る地元調整などを行い、工事の進捗に寄与した。湘南台大神については、用地買収に向けて、地元権利者等との調整を行い、事業進捗に努めた。															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	支出済額	費目	支出済額(千円)		主な内容
出	518千円	負担金補助及び交付金	57千円	首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会負担金等 普通旅費 事務用品等一式、陽画焼付等 道路工事調整連絡協議会データ入力業務及び調書作成料	
		旅費	29千円		
		需用費	421千円		
		役務費	11千円		
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		令和3年度 常時勤務職員※ 2.35人工 短時間勤務職員(再任用・任期) 0.00人工 合計 2.35人工 ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.10人	
	支出済額	費目	支出済額(千円)		
	518千円	分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他()					
一般財源		518千円			

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	24,360	25,064	22,769	21,678
		(1)現金を伴う支出(千円)	24,911	25,043	23,382	21,555
		事業費(支出済額)	724	649	1,872	518
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	24,187	24,394	21,510	21,037
		①常時勤務職員等の給与等	23,009	22,944	20,120	19,823
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	140	232
		③退職金相当額	1,178	1,450	1,250	982
		(2)現金を伴わない支出(千円)	-551	21	-613	123
		①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-551	21	-613	123		
③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		56.74 429,317	57.88 433,060	52.33 435,121	49.38 438,968	
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位	
	上記指標名の設定ができない理由	本事業は、未整備、未着手の国道県道の早期着手、早期完成を求めている事業であるため、指標の設定は困難。				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	湘南台駐車場事業費特別会計										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	21	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	佐藤 繁	電話	4415

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	償還計画に基づく、湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債(元金・利子)の償還を行う。						
対象	4. その他	借入先:旧公営企業金融公庫、旧郵政省簡易保険局				438,968	人
根拠法令等	法律等	地方自治法					
事業実施内容	湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債(元金、利子)の償還を行う。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳															
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容													
	26,242 千円	償還金利子及び割引料	25,925 千円	長期債償還元金													
		償還金利子及び割引料	317 千円	長期債償還利子													
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳			<p>3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.36人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.36人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和3年度	常時勤務職員※	0.36人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.36人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		令和3年度															
	常時勤務職員※	0.36人工															
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工															
	合計	0.36人工															
	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く																
	会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
支出済額	費目	支出済額 (千円)															
26,242 千円	分担金・負担金																
	使用料・手数料																
	国庫支出金																
	県支出金																
	その他 ()																
一般財源		26,242 千円															

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	62,164	63,871	56,975	29,309		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	64,828	63,868	56,976	29,429		
		事業費(支出済額)	60,973	59,981	53,276	26,242		
		償還金利子	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	3,855	3,887	3,700	3,187		
		①常時勤務職員等の給与等	3,667	3,656	3,484	3,037		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	188	231	216	150		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,664	3	-1	-120		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	-2,664	3	-1	-120		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他 ()	0	0	0	0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	144.80	429,317	147.49	433,060	130.94	435,121
成果実績	指標名	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
上記指標名の設定ができない理由		償還計画にもとづき、元金と利子の償還を行うため、指標名の設定ができない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		休止・廃止・完了	
今後の方針	借入している湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債(元金・利子)の償還を行うことが目的であり、令和3年度に償還が完済したため事業が完了した。		

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------